

[掲載紙] 朝日新聞「上州経済風信」

[掲載日] 2014年2月20日

[テーマ] 道路整備と地域活性化策—経済効果は取り組み次第—

関越自動車道の高崎玉村スマートインターチェンジ（IC）が、22日に開通する。ICの出入り口は、整備が進む東毛広域幹線道路（国道354号バイパス）に直結しているため、近隣地域から高速道路へのアクセス性が高まる。



道路整備は、様々な経済効果をもたらす。直接的な効果は、建設業者や建材の製造・卸売業者などの受注や生産、販売の増加だ。

整備後は、交通渋滞の緩和などによる走行時間の短縮や走行経費の削減など、道路利用者にとってのメリットも生まれる。

間接的には、近隣地域の魅力が高まり、工場や商業施設などの立地が進むことで生産や雇用、観光客などの増加につながる。

長い目で見ると、税収増も期待できるだろう。

計量計画研究所が北関東自動車道の整備で試算した経済効果は、群馬、栃木、茨城3県合計で3.1兆円にのぼる（実質県内総生産の増加効果の2011年～20年の累計額を推計）。群馬だけで9600億円と、実質県内総生産を毎年1%程度押し上げる規模だ。

■ 北関東自動車道整備の経済効果の推計（2011年～20年の累計）

群馬県	9600億円（1.1%増）
栃木県	9685億円（1.0%増）
茨城県	1兆2087億円（0.9%増）
合計	3兆1372億円（1.0%増）

財団法人「計量計画研究所」の試算

かっこ内は、2011～20年実質県内総生産（推計値）の累計対比



とはいえ、マイナスの影響も見逃せない。

道路整備を担う自治体の財政負担は増大する。整備後は従来利用されてきた道路の交通量が減ることが多く、沿線店舗の売り上げに影響が及ぶこともある。他県企業の県内進出が増えれば、競合激化を招くこともあるだろう。

県は「各地域の自立促進と活性化を支援し、持続的にはばたける地域づくりを図る」として高速交通網を補完する「7つの交通軸」の整備・強化を推進している。14年度予算案でも積極的な道路整備の事業費が計上された。

「7つの交通軸」の整備は建設関連業界や道路利用者への直接的な経済効果をもたらすはずだ。ただ、整備後の間接的な効果を生み出せるかどうかは、各地域の自治体や企業、居住者などの取り組み次第だろう。



高崎市や玉村町では、スマートICの開通後、国道354号バイパス沿いに大規模な工業団地を造成するほか、農産物や海産物を販売する施設を建設する計画だ。高崎駅前周辺で進めようとしている再開発事業とのつながりを強めることで、より多くの経済効果を生み出す可能性もある。

県内の各地域が、高速道路や「7つの交通軸」などの道路整備を機に、地域活性化につながる施策をどのように打ち出すのか、今後大いに注目したい。

〔 日本銀行前橋支店長
相良 雅幸 〕